



平成 26 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 26 年 5 月 9 日

会社名 株式会社 長崎銀行

上場取引所 なし

コード番号 なし

URL <http://www.nagasaki.co.jp>

代表者 取締役頭取

氏名 山本 一雄

問合せ先責任者 取締役 総合企画部長兼経営管理室長

氏名 餅田 浩治

TEL (095) 825-4151

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日 平成26年6月30日 (優先株式のみ)

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

特定取引勘定設置の有無 : 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 3 月期の業績 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,341	△1.3	442	145.6	415	460.8
25年3月期	5,411	△9.7	180	△60.2	74	△68.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
26年3月期	3 00	1 60	4.9	91.7	226,201
25年3月期	△1 16	— —	0.9	96.7	222,770

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	262,911	8,615	3.3	27 56
25年3月期	257,688	8,425	3.3	24 56

(参考) 自己資本 26年3月期 8,615百万円 25年3月期 8,425百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,218	△ 33	△ 225	11,579
25年3月期	△ 7,174	180	△ 725	7,619

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	— —	— —	— —	— —	— —	—	—	—
26年3月期	— —	— —	— —	— —	— —	—	—	—
27年3月期 (予想)	— —	— —	— —	— —	— —		—	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況を記載しております。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式（非上場）の配当の状況につきましては、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	2,630	△1.6	20	△90.3	30	△85.8	0	23
通期	5,200	△2.6	80	△81.9	70	△83.1	0	35

※注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	130,486,000株	25年3月期	130,486,000株
26年3月期	199,282株	25年3月期	194,825株
26年3月期	130,288,025株	25年3月期	130,291,742株

(参考) 発行済株式数(優先株式)

A種優先株式

26年3月期	5,000,000株	25年3月期	5,000,000株
--------	------------	--------	------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件その他の関連する事項については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

■種類株式の配当の状況

種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
25年3月期	— —	— —	— —	45 00	45 00	225
26年3月期	— —	— —	— —	5 00	5 00	25
27年3月期(予想)				5 00	5 00	25

【添付資料】

[目次]

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 3
3. 経営方針	P. 3
(1) 会社の経営の基本方針	P. 3
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 4
(3) 会社の対処すべき課題	P. 4
4. 財務諸表	P. 5
(1) 貸借対照表	P. 5
(2) 損益計算書	P. 7
(3) 株主資本等変動計算書	P. 9
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(6) 財務諸表に関する注記事項	P. 12
(退職給付関係)	P. 12
(税効果会計関係)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
5. その他	P. 16
6. 説明資料	P. 18
(1) 平成26年3月期決算の概況	P. 18
①損益の概要	P. 18
②業務純益	P. 19
③利回・利鞘	P. 19
④ROE	P. 19
⑤自己資本比率(国内基準)	P. 20
(2) 貸出金等の状況	P. 20
①リスク管理債権	P. 20
②貸倒引当金等	P. 20
③金融再生法開示債権	P. 21
④業種別貸出金	P. 22
⑤業種別リスク管理債権	P. 22
⑥中小企業等貸出	P. 23
⑦個人ローン	P. 23
⑧信用保証協会保証付貸出	P. 23
⑨預金・貸出金の残高	P. 23
⑩人格別預金の残高	P. 24
⑪預り資産	P. 24
(3) その他	P. 25
①役員数	P. 25
②拠点数	P. 25
③平成27年3月期 業績予想	P. 25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

当事業年度における我が国経済は、各種経済政策の効果などにより、株価の回復や消費者マインドの改善を背景とした個人消費の増加、また円高是正などによる企業収益の改善が所得や設備投資の増加につながるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

このように、国内景気は、回復傾向が見られるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や、更なる消費税率の引き上げ、新興国経済の減速による輸出の伸び悩みなど、引き続き我が国の景気が下押しされるリスクが存在しております。

一方、当行の主要営業基盤である長崎県経済は、生産面において、造船がやや高めの操業を続け、機械・重電機器では原動機が大幅に増加するなど、持ち直しの動きが見られております。需要面においても、公共投資は大幅な増加を見せ、設備投資が着実に持ち直し傾向で推移しており、住宅投資も増加基調にあります。また、観光関連では、入り込み客数が増加基調にあるなど、県内の景気は、緩やかに回復しております。

このような金融経済環境の中、当行は引き続き個人・法人のリテール分野を中心とした営業推進に取り組む一方で、経営全般の合理化・効率化に努めてまいりました結果、当事業年度の損益状況は次のようになりました。

経常収益は貸出金利息の減少等を主因に前事業年度比70百万円減少し、53億41百万円となりました。一方、経常費用は営業経費及び貸倒引当金繰入額の減少等を主因に、前事業年度比3億33百万円減少し、48億98百万円となりました。この結果、経常利益は、前事業年度比2億62百万円増加し、4億42百万円となりました。また、当期純利益は、経常利益の増加により、前事業年度比3億41百万円増加し、4億15百万円となりました。

[次期の見通し]

次期の業績予想につきましては、引き続き個人・法人のリテール分野を中心とした営業推進と経営全般の合理化・効率化などに取り組み、経常利益80百万円、当期純利益70百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

[主要勘定の状況]

主要勘定の当事業年度末残高につきましては、預金・譲渡性預金は、個人預金を中心に積極的な営業活動を行いました結果、前事業年度末比55億55百万円増加し、2,484億61百万円となりました。

貸出金は、個人・法人のリテール分野を中心とした資金需要に積極的に対応を行いました結果、前事業年度末比8億89百万円増加し、2,269億77百万円となりました。また、個人ローン残高は前事業年度末比59億76百万円増加し、1,497億5百万円となりました。

また、有価証券は、平成21年11月6日、当行の親会社である株式会社西日本シティ銀行に対して、当行が有する有価証券投資事業を会社分割の方法により分割したことにより、残高はありません。

[キャッシュ・フローの状況]

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等を主因に、前事業年度末比113億92百万円増加し、42億18百万円の収入超過となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入の減少等を主因に、前事業年度末比2億13百万円減少し、33百万円の支出超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に劣後特約付借入金の返済による支出があったことから、前事業年度末比5億円増加し、2億25百万円の支出超過となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前事業年度末比39億60百万円増加し、当事業年度末残高は115億79百万円となりました。

[自己資本比率（国内基準）]

当事業年度末の自己資本比率は、7.99%となり、前事業年度末比0.29%上昇しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行経営の公共性と健全性の観点から、内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましても安定配当を基本方針としております。

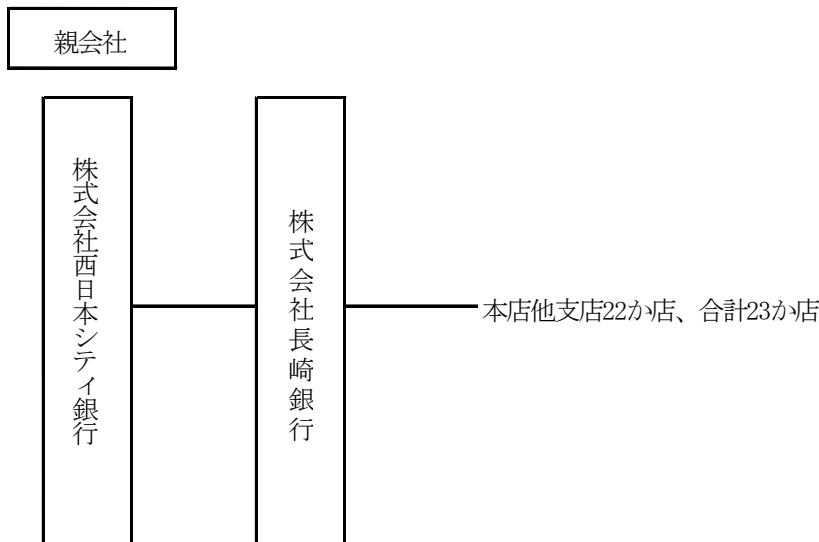
しかしながら、当事業年度につきましては、当行を取り巻く環境が依然と厳しい折から、A種優先株式のみ定款の定めにより配当を行い、普通株式につきましては、内部留保に努め、一層の自己資本の充実に努めるため、無配とさせていただきます予定であります。

今後一層、経営の健全化及び効率化に努め、収益力を強化してまいります。

2. 企業集団の状況

事業の内容

当行の企業集団は、株式会社西日本シティ銀行を親会社として、銀行業務を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

【経営理念】

「お客さま本位」のもと、「健全経営」に徹し、「地域社会に奉仕」する

当行は、地域金融機関としてお客さまのご繁栄を願い、地域社会の発展に奉仕することを使命として、地域になくしてはならない銀行をめざして、さらに努力してまいります。

【経営方針】

当行は、経営理念の実現のために次のことに努力してまいります。

■健全経営

健全経営を通して強固な経営体質を築き、地域社会の繁栄に奉仕してまいります。

■お客さま本位

いつも「お客さま第一」の精神に基づき、より良い金融サービスの提供に努め、地域の皆さまの信頼と期待に応え得る銀行をめざします。

■人材の育成

環境の変化に柔軟かつ機敏に対応できる行動力とチャレンジ精神を持った行員の育成に努め、行員一人ひとりが持てる力を十分に発揮できる、のびのびと活動的な風通しのよい企業風土の確立をめざします。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年度より、当行は「長崎でいちばん信頼され、愛される銀行」を目指し、3ヵ年の“中期経営計画”『SMILE（笑顔） and ACTION（行動）』を定め、顧客基盤の確保と収益力の強化に取り組んでまいります。「お客様のために、地域のために、汗をかこう」を合言葉に、目指す銀行像の実現に向け、行員一人ひとりが当事者意識をもち、経営課題の実現に向け取り組んでいく所存でございます。

(3) 会社の対処すべき課題

地域経済は、基幹産業である造船、観光が一定の持ち直しを見せており、今後、新幹線開通に伴う沿線地域の再開発や、県・市庁舎移転を含めた長崎駅周辺部の再開発等による公共・民間投資の増加も見込まれております。一方で、長崎県は主要都市と比較して各種政策による経済効果も低く、若年層の県外への流出等による人口減少や高齢化の進展等の問題も抱えております。このような経営環境のもと、引き続き地域のお客さまに対し、円滑な資金提供を行うとともに、お取引先への適切な経営相談・経営指導といったコンサルティング機能を更に発揮し、地域経済の発展に寄与することが、地域金融機関の社会的責任であると認識しております。

こうしたなか、当行は、西日本シティ銀行グループの一員として、グループの総合力を最大限に発揮することで皆さまのご要望に十分にお応えできる体制を強化するとともに、経営の最優先課題である「収益基盤の強化」に努め、地域金融機関としての役割を十分に発揮してまいります。

4. 財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	27,013	31,051
現金	3,234	3,770
預け金	23,778	27,280
商品有価証券	6	-
商品国債	6	-
貸出金	226,088	226,977
割引手形	1,351	1,302
手形貸付	4,068	4,178
証書貸付	208,534	210,152
当座貸越	12,134	11,344
その他資産	1,380	1,443
未決済為替貸	19	14
前払費用	5	5
未収収益	432	503
その他の資産	923	919
有形固定資産	4,496	4,409
建物	625	607
土地	3,604	3,604
リース資産	50	24
その他の有形固定資産	216	173
無形固定資産	91	79
ソフトウェア	72	61
その他の無形固定資産	18	18
繰延税金資産	304	284
支払承諾見返	91	71
貸倒引当金	△1,784	△1,405
資産の部合計	257,688	262,911

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	222,770	226,201
当座預金	3,865	3,638
普通預金	59,615	59,669
貯蓄預金	347	304
通知預金	129	967
定期預金	155,477	158,159
定期積金	745	839
その他の預金	2,588	2,623
譲渡性預金	20,136	22,260
借入金	3,500	3,500
借入金	3,500	3,500
その他負債	1,293	828
未決済為替借	48	27
未払法人税等	20	21
未払費用	942	526
前受収益	57	66
従業員預り金	0	0
給付補填備金	0	0
リース債務	50	24
資産除去債務	19	13
その他の負債	154	148
退職給付引当金	605	574
役員退職慰労引当金	39	27
睡眠預金払戻損失引当金	27	31
偶発損失引当金	51	52
再評価に係る繰延税金負債	747	747
支払承諾	91	71
負債の部合計	249,263	254,295
純資産の部		
資本金	4,121	4,121
資本剰余金	2,500	2,500
その他資本剰余金	2,500	2,500
利益剰余金	545	735
利益準備金	135	180
その他利益剰余金	410	555
繰越利益剰余金	410	555
自己株式	△35	△35
株主資本合計	7,131	7,321
土地再評価差額金	1,294	1,294
評価・換算差額等合計	1,294	1,294
純資産の部合計	8,425	8,615
負債及び純資産の部合計	257,688	262,911

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	5,411	5,341
資金運用収益	4,552	4,411
貸出金利息	4,272	4,161
有価証券利息配当金	0	0
コールローン利息	7	5
預け金利息	272	243
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	608	624
受入為替手数料	122	119
その他の役務収益	485	504
その他経常収益	250	305
貸倒引当金戻入益	-	192
偶発損失引当金戻入益	21	-
償却債権取立益	128	27
その他の経常収益	100	85
経常費用	5,231	4,898
資金調達費用	476	427
預金利息	394	323
譲渡性預金利息	15	46
コールマネー利息	0	-
借用金利息	59	52
その他の支払利息	5	4
役務取引等費用	788	907
支払為替手数料	20	20
その他の役務費用	768	887
その他業務費用	0	0
商品有価証券売買損	0	0
営業経費	3,818	3,475
その他経常費用	148	86
貸倒引当金繰入額	113	-
貸出金償却	15	34
その他の経常費用	20	52
経常利益	180	442

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益	73	17
固定資産処分益	73	17
特別損失	141	13
固定資産処分損	69	4
減損損失	38	-
その他の特別損失	34	9
税引前当期純利益	111	446
法人税、住民税及び事業税	10	10
法人税等調整額	26	19
法人税等合計	37	30
当期純利益	74	415

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本							株 主 資 本 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式	
		そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	利 益 剰 余 金 計	利 益 剰 余 金 計	利 益 剰 余 金 計		
当期首残高	4,121	2,500	2,500	90	543	633	△35	7,219
当期変動額								
利益準備金の積立				45	△45	—		
剰余金の配当					△225	△225		△225
当期純利益					74	74		74
自己株式の取得							△0	△0
土地再評価差額金の取崩					62	62		62
株主資本以外の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	45	△133	△88	△0	△88
当期末残高	4,121	2,500	2,500	135	410	545	△35	7,131

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	土 地 再 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
当期首残高	1,356	1,356	8,575
当期変動額			
利益準備金の積立			
剰余金の配当			△225
当期純利益			74
自己株式の取得			△0
土地再評価差額金の取崩			62
株主資本以外の当期変動額 (純額)	△62	△62	△62
当期変動額合計	△62	△62	△150
当期末残高	1,294	1,294	8,425

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金			自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
		そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 計 準 備	利 益 剰 余 金 計 準 備	そ の 他 利 益 剰 余 金 計 準 備	利 益 剰 余 金 計 準 備		
当期首残高	4,121	2,500	2,500	135	410	545	△35	7,131	
当期変動額									
利益準備金の積立				45	△45	—			
剰余金の配当					△225	△225		△225	
当期純利益					415	415		415	
自己株式の取得							△0	△0	
当期変動額合計	—	—	—	45	145	190	△0	190	
当期末残高	4,121	2,500	2,500	180	555	735	△35	7,321	

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	土 地 再 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
当期首残高	1,294	1,294	8,425
当期変動額			
利益準備金の積立			
剰余金の配当			△225
当期純利益			415
自己株式の取得			△0
当期変動額合計	—	—	190
当期末残高	1,294	1,294	8,615

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	111	446
減価償却費	168	145
減損損失	38	-
貸倒引当金の増減(△)	63	△378
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△40	△30
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	△12
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△2	4
偶発損失引当金の増減(△)	△21	0
資金運用収益	△4,552	△4,411
資金調達費用	476	427
固定資産処分損益(△は益)	△4	△12
貸出金の純増(△)減	△12,405	△888
預金の純増減(△)	△35,170	3,430
譲渡性預金の純増減(△)	20,136	2,124
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	19,915	△77
資金運用による収入	4,518	4,353
資金調達による支出	△466	△840
その他	78	△49
小計	△7,163	4,229
法人税等の支払額	△11	△10
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,174	4,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△302	△300
有価証券の売却による収入	302	300
有形固定資産の取得による支出	△26	△73
有形固定資産の売却による収入	226	55
無形固定資産の取得による支出	△19	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	180	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	3,500	-
劣後特約付借入金の返済による支出	△4,000	-
配当金の支払額	△225	△225
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△725	△225
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,719	3,959
現金及び現金同等物の期首残高	15,338	7,619
現金及び現金同等物の期末残高	7,619	11,579

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 財務諸表に関する注記事項

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職給付制度として、確定給付型企業年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	1,470
勤務費用	90
利息費用	29
数理計算上の差異の発生額	△6
退職給付の支払額	△160
退職給付債務の期末残高	1,422

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	769
期待運用収益	19
数理計算上の差異の発生額	61
事業主からの拠出額	176
退職給付の支払額	△160
年金資産の期末残高	865

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	1,418
年金資産	△865
	552
非積立型制度の退職給付債務	4
未積立退職給付債務	556
会計基準変更時差異の未処理額	△26
未認識数理計算上の差異	43
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	574

区分	金額 (百万円)
退職給付引当金	574
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	574

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額 (百万円)
勤務費用	90
利息費用	29
期待運用収益	△19
数理計算上の差異の費用処理額	18
会計基準変更時差異の費用処理額	26
確定給付制度に係る退職給付費用	145

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	30%
株式	41%
現金及び預金	2%
その他	27%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

① 割引率 2.0%

② 長期期待運用収益率 2.5%

3. 確定拠出制度

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,161百万円
減損損失	1百万円
退職給付引当金	203百万円
役員退職慰労引当金	9百万円
繰越欠損金	5,689百万円
減価償却費	73百万円
その他	238百万円
繰延税金資産小計	7,377百万円
評価性引当額	△7,092百万円
繰延税金資産合計	285百万円
繰延税金負債	
資産除去債務	0百万円
繰延税金負債合計	0百万円
繰延税金資産の純額	284百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%
住民税均等割等	2.4%
評価性引当額	△39.4%
その他	5.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.75%から35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産は19百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	27円56銭
1株当たり当期純利益金額	2円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1円59銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	8,615
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,025
（うちA種優先株式の発行価額）	5,000
（うちA種優先株式の配当金総額）	25
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	3,590
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	130,286

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	415
普通株主に帰属しない金額	百万円	25
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	25
普通株式に係る当期純利益	百万円	390
普通株式の期中平均株式数	千株	130,288
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	千株	114,475
うち強制転換条項付優先株	千株	114,475
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

(1) 監査役の異動

① 新任監査役候補（平成26年6月27日就任予定）

監査役(常勤)	能 津 浩 治
監査役(非常勤 社外)	白 須 浩 司

② 退任予定監査役（平成26年6月27日退任予定）

監査役(常勤)	窪 田 喜久雄
監査役(非常勤 社外)	池 田 勝

(2) 新役員体制

平成26年6月27日付での取締役、監査役及び執行役員の新体制は次のとおり予定しています。

① 取 締 役

取締役頭取(代表取締役)	山 本 一 雄
常務取締役	松 山 豊
取締役	松 本 哲 寿

② 監 査 役

監査役(常勤)	能 津 浩 治 (新任)
監査役(非常勤 社外)	川 上 知 昭
監査役(非常勤 社外)	白 須 浩 司 (新任)

③ 執 行 役 員

執行役員	中 尾 恒 浩
執行役員	重 富 康 行
執行役員	山 口 好 幸 (新任)

【新任監査役候補者略歴】

の づ こ う じ
能 津 浩 治

生年月日 昭和31年 3月29日
学 歴 昭和53年 3月 北九州大学法学部卒業
職 歴 昭和55年 4月 当行入行
平成14年 4月 早岐支店支店長
平成15年10月 唐津支店支店長
平成17年 9月 監査部主任検査役
平成18年 4月 審査部主任調査役
平成22年 4月 融資部主任調査役
平成23年 1月 融資部副部長
平成23年10月 融資部付部長
現在に至る

し ら す こ う じ
白 須 浩 司

生年月日 昭和36年 2月13日
学 歴 昭和59年 3月 九州大学経済学部卒業
職 歴 昭和59年 4月 (株)西日本銀行(現株)西日本シティ銀行 入行
平成14年 6月 同行市場証券部主任調査役
平成17年 2月 同行審査部主任審査役
平成17年10月 同行春日南支店支店長
平成20年 5月 同行人事部主任調査役
平成21年 5月 同行人事部副部長
平成22年 5月 同行市場証券部長
平成24年 5月 同行人事部長兼人材開発室長
平成26年 1月 同行グループ統括部長
現在に至る

6. 説明資料

(1)平成26年3月期 決算の概況

①損益の概要

(単位：百万円)

	26年3月期		25年3月期	
		25年3月期比		
業 務 粗 利 益	3,700	△ 196	3,896	
[コア業務粗利益]	[3,700]	[△ 196]	[3,896]	注1
資 金 利 益	3,984	△ 92	4,076	
役 務 取 引 等 利 益	△ 283	△ 103	△ 180	
そ の 他 業 務 利 益	△ 0	-	△ 0	
(うち国債等債券損益)	(-)	(-)	(-)	
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	△ 3,419	△ 351	3,770	
人 件 費	△ 1,840	△ 227	2,067	
物 件 費	△ 1,444	△ 114	1,558	
税 金	△ 134	△ 10	144	
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	280	155	125	
[コア業務純益]	[280]	[155]	[125]	注2
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△ -	△ 62	62	
業 務 純 益	280	218	62	
臨 時 損 益	162	45	117	
株 式 等 関 係 損 益	-	-	-	
不 良 債 権 処 理 損 失 額 ②	△ 64	△ 12	76	
貸 出 金 償 却	△ 34	19	15	
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ -	△ 50	50	
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	△ 29	29	-	
パ ル ク セ ー ル 売 却 損	△ -	△ 0	0	
そ の 他	△ -	△ 10	10	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	192	192	-	
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 ④	-	△ 21	21	
償 却 債 権 取 立 益 ⑤	27	△ 101	128	
そ の 他 臨 時 損 益	6	△ 37	43	
経 常 利 益	442	262	180	
特 別 損 益	3	71	△ 68	
固 定 資 産 処 分 損 益	12	8	4	
減 損 損 失	△ -	△ 38	38	
そ の 他 の 特 別 損 益	△ 9	25	△ 34	
税 引 前 当 期 純 利 益	446	335	111	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 10	-	10	
法 人 税 等 調 整 額	△ 19	△ 7	26	
法 人 税 等 合 計	△ 30	△ 7	37	
当 期 純 利 益	415	341	74	
信用コスト (① + ② - ③ - ④ - ⑤)	△ 155	△ 145	△ 10	

(注1) コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

(注2) コア業務純益=コア業務粗利益-経費

②業務純益

(単位：百万円)

	26年3月期	25年3月期	
		25年3月期比	25年3月期
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	280	155	125
職員一人当たり(千円)	984	596	388
コア業務純益	280	155	125
職員一人当たり(千円)	984	596	388
業務純益	280	218	62
職員一人当たり(千円)	984	790	194

③利回・利鞘

(単位：%)

	26年3月期	25年3月期	
		25年3月期比	25年3月期
資金運用利回 A	1.75	△ 0.04	1.79
貸出金利回 B	1.83	△ 0.14	1.97
有価証券利回	-	-	-
資金調達原価 C	1.54	△ 0.14	1.68
預金等利回 D	0.15	△ 0.01	0.16
経費率 E	1.39	△ 0.13	1.52
外部負債利回	1.50	0.11	1.39
預貸金利鞘 B-D-E	0.29	0.01	0.28
預貸金単純利鞘 B-D	1.68	△ 0.13	1.81
総資金利鞘 A-C	0.21	0.10	0.11

④ROE

(単位：%)

	26年3月期	25年3月期	
		25年3月期比	25年3月期
業務純益（一般貸引繰入前）ベース	3.29	1.82	1.47
コア業務純益ベース	3.29	1.82	1.47
業務純益ベース	3.29	2.56	0.73
当期純利益ベース	4.87	4.00	0.87

(注)
$$\frac{\text{業務純益（または当期純利益）}}{(\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$$

⑤自己資本比率（国内基準）

・自己資本比率規制（第1の柱）に関する告示（平成18年金融庁告示第19号）の一部改正に伴い、26年3月末より、新基準（パーゼルⅢ）に基づき自己資本比率を算出しております。

(単位：百万円、%)

	26年3月末 (速報値)
自己資本比率	7.99
自己資本の額	11,943
リスク・アセットの額	149,387
所要自己資本額	5,975

(注)「所要自己資本額」は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

(参考)平成25年9月末及び平成25年3月末の開示内容

(単位：百万円、%)

	25年9月末	25年3月末
自己資本比率	7.94	7.70
Tier I 比率	4.71	4.50
Tier I	7,047	6,806
Tier II	4,827	4,839
(うち土地再評価益)	(918)	(918)
(うち劣後債務)	(3,500)	(3,403)
控除項目△	-	-
自己資本	11,875	11,645
リスク・アセット等	149,434	151,200
総所要自己資本額	5,977	6,048

(注)「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

(2)貸出金等の状況

①リスク管理債権

(単位：百万円)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
リスク管理債権	1	△ 7	△ 35	8	36
破綻先債権	6,894	△ 705	△ 675	7,599	7,569
延滞債権	-	-	-	-	-
3ヵ月以上延滞債権	55	△ 1	△ 2	56	57
貸出条件緩和債権					
合計 A	6,950	△ 714	△ 713	7,664	7,663
貸出金残高比 A÷B	3.06%	△ 0.30%	△ 0.32%	3.36%	3.38%
貸出金残高 B	226,977	△ 826	889	227,803	226,088

②貸倒引当金等

(単位：百万円)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
貸倒引当金	1,405	△ 259	△ 379	1,664	1,784
一般貸倒引当金	220	△ 130	△ 246	350	466
個別貸倒引当金	1,184	△ 129	△ 134	1,313	1,318
偶発損失引当金	52	△ 5	1	57	51

③金融再生法開示債権

(単位：百万円)

		26年3月末	25年9月末比	25年3月末比	25年9月末	25年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,452	645	494	807	958
	危険債権	5,466	△ 1,359	△ 1,211	6,825	6,677
	要管理債権	55	△ 1	△ 2	56	57
金融再生法開示債権計	A	6,974	△ 716	△ 719	7,690	7,693
	(部分直接償却額)	(2,086)	(174)	(181)	(1,912)	(1,905)
	要管理債権を除く要注意先債権	26,088	△ 148	△ 496	26,236	26,584
	正常先債権	194,164	37	2,077	194,127	192,087
正	常債権	220,252	△ 111	1,581	220,363	218,671
総	与信額	227,226	△ 827	861	228,053	226,365
金融再生法開示債権比率	A÷B	3.06%	△ 0.31%	△ 0.33%	3.37%	3.39%

保全

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,240	536	418	704	822
	危険債権	3,925	△ 976	△ 872	4,901	4,797
	要管理債権	25	-	-	25	25
	担保・保証等	5,191	△ 440	△ 454	5,631	5,645
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	212	109	76	103	136
	危険債権	926	△ 230	△ 203	1,156	1,129
	要管理債権	13	-	-	13	13
	貸倒引当金等	1,151	△ 122	△ 128	1,273	1,279
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,452	645	494	807	958
	危険債権	4,851	△ 1,206	△ 1,076	6,057	5,927
	要管理債権	38	△ 1	△ 1	39	39
	保全額	6,342	△ 562	△ 582	6,904	6,924

保全率・引当率

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	-%	-%	100.00%	100.00%
	危険債権	88.75%	-%	△ 0.01%	88.75%	88.76%
	要管理債権	70.15%	1.13%	2.66%	69.02%	67.49%
	保全率	90.94%	1.16%	0.94%	89.78%	90.00%
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	-%	-%	100.00%	100.00%
	危険債権	60.10%	-%	-%	60.10%	60.10%
	要管理債権	44.56%	0.91%	3.13%	43.65%	41.43%
	引当率	64.59%	2.74%	2.14%	61.85%	62.45%

④業種別貸出金

(単位：百万円)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	226,977	△ 826	889	227,803	226,088
製造業	4,370	△ 898	△ 958	5,268	5,328
農業、林業	922	59	36	863	886
漁業	499	△ 63	15	562	484
鉱業、採石業、砂利採取業	59	△ 41	△ 20	100	79
建設業	4,430	△ 3	△ 577	4,433	5,007
電気・ガス・熱供給・水道業	2,610	610	610	2,000	2,000
情報通信業	764	37	38	727	726
運輸業、郵便業	1,512	△ 38	△ 46	1,550	1,558
卸売業、小売業	7,355	55	△ 452	7,300	7,807
金融業、保険業	2,268	153	53	2,115	2,215
不動産業、物品賃貸業	44,618	△ 2,504	△ 4,742	47,122	49,360
その他各種サービス業	10,639	349	△ 202	10,290	10,841
地方公共団体	23,847	△ 2,712	△ 1,606	26,559	25,453
その他	123,076	4,166	8,738	118,910	114,338

⑤業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	6,950	△ 714	△ 713	7,664	7,663
製造業	394	△ 91	△ 87	485	481
農業、林業	66	△ 4	△ 3	70	69
漁業	55	7	7	48	48
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	571	△ 16	△ 5	587	576
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	△ 48	-	48
運輸業、郵便業	132	△ 22	△ 48	154	180
卸売業、小売業	363	△ 122	△ 288	485	651
金融業、保険業	28	△ 11	△ 16	39	44
不動産業、物品賃貸業	3,929	△ 271	54	4,200	3,875
その他各種サービス業	886	△ 85	△ 107	971	993
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	521	△ 99	△ 172	620	693

⑥中小企業等貸出

(単位：百万円)

残高	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
中小企業等貸出 A	195,761	2,140	2,973	193,621	192,788
総貸出金 B	226,977	△ 826	889	227,803	226,088
中小企業等貸出金比率 A÷B	86.24%	1.25%	0.97%	84.99%	85.27%

先数

(単位：先)

中小企業等貸出先 A	20,144
総貸出先 B	20,175
中小企業等貸出先比率 A÷B	99.84%

⑦個人ローン

(単位：百万円)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
個人ローン	149,705	2,500	5,976	147,205	143,729
住宅ローン	138,598	1,535	3,969	137,063	134,629
消費者ローン	11,106	964	2,006	10,142	9,100

⑧信用保証協会保証付貸出

(単位：百万円)

信用保証協会保証付貸出	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
	8,370	△ 83	△ 572	8,453	8,942

⑨預金・貸出金の残高

(単位：百万円)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
預金 (期末)	248,461	△ 427	5,555	248,888	242,906
預金 (期中平均)	245,322	3,131	△ 1,730	242,191	247,052
貸出金 (期末)	226,977	△ 826	889	227,803	226,088
貸出金 (期中平均)	226,400	1,990	10,191	224,410	216,209

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

⑩人格別預金（譲渡性預金を含む）の残高

期末残高

(単位：百万円)

		26年3月末			25年9月末	25年3月末
			25年9月末比	25年3月末比		
個	人	191,868	3,452	1,481	188,416	190,387
	流動性	46,786	254	△ 315	46,532	47,101
	固定性	145,081	3,198	1,796	141,883	143,285
一	般 法 人	33,387	816	2,435	32,571	30,952
	流動性	17,576	349	580	17,227	16,996
	固定性	15,811	468	1,855	15,343	13,956
金	融 機 関	910	△ 501	668	1,411	242
	流動性	860	△ 501	668	1,361	192
	固定性	50	-	-	50	50
公	金	22,294	△ 4,195	970	26,489	21,324
	流動性	1,979	△ 82	△ 277	2,061	2,256
	固定性	20,315	△ 4,112	1,247	24,427	19,068
	計	248,461	△ 427	5,555	248,888	242,906
	流動性	67,202	19	655	67,183	66,547
	固定性	181,259	△ 446	4,900	181,705	176,359

期中平均残高

(単位：百万円)

		26年3月期			25年9月期	25年3月期
			25年9月期比	25年3月期比		
個	人	190,028	646	△ 1,229	189,382	191,257
	流動性	47,486	△ 263	810	47,749	46,676
	固定性	142,542	910	△ 2,038	141,632	144,580
一	般 法 人	30,112	1,081	2,608	29,031	27,504
	流動性	15,083	444	902	14,639	14,181
	固定性	15,028	636	1,705	14,392	13,323
金	融 機 関	293	△ 4	△ 4	297	297
	流動性	243	△ 4	-	247	243
	固定性	50	-	△ 4	50	54
公	金	24,888	1,408	△ 3,105	23,480	27,993
	流動性	1,984	78	△ 460	1,906	2,444
	固定性	22,903	1,330	△ 2,645	21,573	25,548
	計	245,322	3,131	△ 1,730	242,191	247,052
	流動性	64,798	256	1,252	64,542	63,546
	固定性	180,524	2,876	△ 2,982	177,648	183,506

⑪預り資産

(単位：百万円)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
投資信託（残高）	11,923	16	△ 538	11,907	12,461
個人年金保険（販売累計額）	33,773	2,877	5,253	30,896	28,520

(3) その他

① 役職員数

(単位：人)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
役員数	6	-	-	6	6
従業員数	291	△ 15	△ 25	306	316

(注) 従業員数は、出向者を含んでおります。

② 拠点数

(単位：店)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
国内本支店	23	-	-	23	23

③ 平成27年3月期 業績予想

(単位：百万円)

	中間期	通期		26年3月期実績
			26年3月期比	
業務粗利益	1,810	3,680	△ 20	3,700
経費	1,740	3,480	61	3,419
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	70	200	△ 80	280
コア業務純益	70	200	△ 80	280
経常利益	20	80	△ 362	442
(中間)当期純利益	30	70	△ 345	415
信用コスト△	△ 100	△ 30	125	△ 155